

事業者排出量削減報告書

(あて先) 京都府知事 住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地) 京都市東山区一橋野本町11-1	氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名。記名押印) 三洋化成工業株式会社 執行役員 RC推進本部長 吉野 隆
---	---

京都府地球温暖化対策条例第19条の規定により提出します。

特定事業者の主たる業種	有機化学工業製品製造業
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者 (大規模エネルギー使用事業者 (原油に換算して1,500キロリットル以上)) <input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者 (大規模運送事業者 (トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上)) <input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者 (その他の温室効果ガスの大規模排出事業者 (二酸化炭素に換算して3,000トン以上))
計画期間	平成 18 年 4 月 ~ 平成 20 年 3 月
基本方針	生産設備および製造工程でのエネルギー消費効率の改善、燃料転換、廃棄物排出量の削減、自然エネルギー導入、他工場への生産移管などにより、平成22年までに温暖化ガス排出量を平成17年度比13%以上削減を目指す。
推進体制	RC推進本部 (生産技術本部長をヘッドとするレスポンスフル・ケア活動推進のための全社組織) の中に温暖化対策ワーキンググループを設置。 (<18>温暖化対策WGを3回開催し、国内関係会社を含む三洋グループの他地区と情報交換しつつ、CO2削減率の進捗状況を確認しながら推進中。)

年度ごとの具体的な取組及び措置	年度	設備、対象、工程等	措置内容	
			18年-19年	京都地区全域 (京都工場、本社、研究所)
18年-19年	京都工場	ボイラーおよび焼却炉のガス焼き化 (燃料を都市ガスに転換)。削減見込量40C02t。 (<18>ガス管等の準備工事済。19年度に本工事を完成し、20年春に稼働予定。)		
18年-19年	京都工場	加熱配管、冷凍機などの効率的運転の推進による省エネ、製品製造プロセスの改善による省エネ及び廃棄物削減を推進。 (<18>主要製品群のひとつを省エネプロセスに転換した。CO2削減効果推定値年換算約300t。)		
18年-22年	京都工場	段階的に生産品を他工場に移管し、生産を縮小していく。 (<18>7品種移管。CO2削減量年換算9t。平成19年度以降以降移管の予定)		
18年	京都地区全域 (京都工場、本社、研究所)	<18>ゴミ分別回収の徹底により廃プラスチックをリサイクル使用し、焼却ゴミ中の廃プラスチックをなくした。 (区分Cの排出量7t削減)		

温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度 (実績)		目標年度 (計画)		削減率 (計画)	報告年度 (実績)		削減率 (実績)
		(平成17) 年度	(二酸化炭素換算 (t))	(平成19) 年度	(二酸化炭素換算 (t))		(平成18) 年度	(二酸化炭素換算 (t))	
A	事業所等排出区分	12,694 t		11601 t		-8.6 %	12108 t		-4.6 %
B	輸送車両排出区分	t		t		%	t		%
C	その他排出区分	7 t		7 t		0.0 %	0 t		-100 %
	排出合計	*1 12701 t		*2 11,608 t		-8.6 %	*4 12108 t		-4.7 %

その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度 (計画)				報告年度 (実績)			
		取組量等		(二酸化炭素換算 (t))		取組量等		(二酸化炭素換算 (t))	
	森林の保全及び整備	(整備面積)	ha	(吸収量)	t	(整備面積)	ha	(吸収量)	t
	府内産の木材の利用	(利用量)	m <sup>3</sup>	(削減量)	t	(利用量)	m <sup>3</sup>	(削減量)	t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(発電量)	kwh	(削減量)	t	(発電量)	kwh	(削減量)	t
	グリーン電力の購入	(熱供給量)	GJ	(削減量)	t	(購入量)	GJ	(削減量)	t
	削減量等合計	(購入量)	kwh	(削減量)	t				t
				*3	t	*5			t

差引排出量	基準年度 (実績)		目標年度 (計画)		削減率 (計画)	報告年度 (実績)		削減率 (実績)
	(平成17) 年度	(二酸化炭素換算 (t))	(平成19) 年度	(二酸化炭素換算 (t))		(平成18) 年度	(二酸化炭素換算 (t))	
(排出合計-削減量等合計)	*1 12701 t		(注1)-(注3) 11,608 t		-8.6 %	(注1)-(注5) 12108 t		-4.7 %

特記事項 ①当社は日本レスポンスフル・ケア協議会に参加しグループ全社でレスポンスフル・ケア活動を推進しています。  
 ②「S-TEC21」と呼称する全社環境活動の中で省エネ、温暖化防止、ごみゼロ、PRTR対応などに取り組んでいます。  
 <18>新全社環境活動計画S-TEC21 TM6(平成19年~平成22年)を立案。京都地区は、平成22年のCO2排出量を平成22年比10%削減する計画です。  
 ③研究所では省エネ・省資源・汚染防止など環境保全に貢献する製品群を開発しています。  
 ④環境報告書を2000年度から発行、この中に京都地区の活動をまとめたサイトレポートを掲載しています。  
 ⑤「京都議定書に関する活動方針」を策定。生産・物流・研究開発での温暖化ガス削減活動の実施に加え、個人生活での省エネを支援することを謳っています。  
 ⑥国の実施する「チーム向け6%」に法人および個人で参加しています。

連絡先	担当部署	
	担当者氏名	
	住所	
	電話番号	
	ファクシミリ番号	

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方はレ印の記入は不要です。  
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。  
 3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。  
 4 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等」の実績については、計画期間中の実績の累計を記入してください。  
 (例) グリーン電力の購入による温室効果ガスの削減実績が18年度5トンで19年度10トンの場合、19年度の報告書の実績については18年度と19年度の実績を累計15トンと記入  
 5 「特記事項」には、平成2年度(1990年度)を基準とした排出量の対比やエネルギー原単位CO2排出量、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達の実用、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。